

R2 鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価（政策アドバイザー・専門アドバイザーの意見）

頁	1. 総括検証に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
P1	<p>全体として、いずれの施策に関しても、事業の実施状況や成果指標の実績値に基づき、事業の成果や推進上の課題が的確に分析されていて、今後の進め方についても明確に提示されている。（白鷗大学 児玉教授）</p>	<p>—</p>
P1	<p>(1) 評価 第1期総合戦略の計画期間を終え、4つの基本目標のうち1項目ではあるが、「雇用創出数」という重要な指標の目標を達成できた点は、総合戦略の取組が一定の成果を地域にもたらしたことを表しており、「(1) 評価」における記述は概ね妥当と言える。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>—</p>
P1	<p>(1) 評価 基本目標2「転入者数」について、目標を下回るのみならず、計画期間中において毎年減少を続けたことは非常に重い結果である。雇用増や生活環境の改善、地域活性化に向けた取組は転出抑制には一定の効果があった可能性があるが、転入者増には十分な効果を発揮できなかったこと等が顕れているのではないかと。 一方、これは本戦略、あるいは市としての取組のみに起因するものではなく、日本全体の社会経済状況や鹿角市の地域全体の取組に大きく左右される事項であると考えられる。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>「転入者数」のうち、市の支援を活用した移住者数は毎年増加していることから、移住施策においては一定の成果があったと捉えている。しかし、「転入者数」全体をみると減少してきており、進学等で市外へ転出した若者の戻りが減ってきていることが最大の要因だと分析している。 第2期総合戦略では、首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進しており、これまでの移住施策の取組に加え、Uターンの取組を強化している。</p>
P2	<p>(1) 評価（KPIの状況） 新型コロナウイルス感染症拡大のため、増加から減少へ転じてしまった指標が目立つことは残念である。目標を達成した指標の割合が47.0%というのはやや低く、KPIの指標数も多いという印象がある。指標によって重要度が異なるため、単純に基本目標2→4→1→3の順に成果が得られたとは言えない。（聖学院大学 平教授）</p>	<p>総合戦略による評価は、基本目標の順位付けではなく、最終的に基本目標（数値目標）が達成できたかどうかで判断している。 KPIの指標の多さの指摘については、第2期総合戦略で1施策あたりに設定するKPIの数を少なくし、基本目標（数値目標）と因果関係の深いものに限定した。（参考：第1期KPI数67→第2期KPI数58）</p>

P2	<p>(1) 評価 (KPI の状況)</p> <p>KPI の状況に関しては、「計画どおりではない」とする事業の比率が全体の 53.0% となっており、厳しい結果と言える。ただし、過年度も指摘しているとおり、市政を取り巻く社会経済情勢の変化は激しく、指標のあり方自体も柔軟に考えていく必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に与えた影響は甚大であり、令和 2 年度の各種統計数値については過去との比較に馴染まないものも多い。数値目標は重要ではあるが、細部に囚われ過ぎず、経年的な傾向をみて必要な見直しを行い、まちづくりを効果的に進めていくことへの指標活用を期待したい。(北九州市立大学 南教授)</p>	<p>「計画どおりではない」とする事業比率が過半数を超えていることは重く受け止めている。そのため、第 7 次総合計画の策定段階で明らかにした本市を取り巻く社会情勢を常に最新の状況で分析し、行政評価による事業のスクラップ・アンド・ビルドによって施策の新陳代謝を高めながら、目標の達成を目指していく。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症による指標への影響については、経年的な傾向を見ながら対応を判断していく必要がある。</p>
P2	<p>(2) 重点的課題</p> <p>重点的課題については、ポイントを的確にとらえた記述となっている。加えて、新型コロナウイルス感染症が人々の行動や社会経済にもたらす影響はしばらく続く可能性がある。状況が非常に流動的であるため、現時点で中期的な戦略には織り込みづらいものの、コロナを度外視した戦略は非現実的である。特に移住政策と連携した U ターンの取組促進に際しては、コロナによる変化を強く意識した、これまでの取組にとらわれない展開を期待したい。(北九州市立大学 南教授)</p>	<p>同上</p>
P2	<p>(2) 重点的課題</p> <p>最重要課題の一つが人口及びその年齢構成と思われるため、この上位の課題と下位の個々の課題との関係度合いを今一度整理することが望まれる。これにより、個々の課題の必要性が確認でき、下位の課題(事業)で十分かどうか確認できる。また、人的資源や財源が限られている中で、従来のように「あれも、これも」は無理で、「あれか、これか」の選択と集中が必要ではないか。</p> <p>重要な課題として、人口、すなわち「ひと」に焦点を当てるのであれば、「まち」と「しごと」に関する課題も記述した方がよい。(聖学院大学 平教授)</p>	<p>今年度から取り組んでいる第 2 期総合戦略は、第 7 次総合計画と整合性を図って策定しており、課題の整理によって、「政策・施策・事務事業」が連鎖体系でつながるよう構築したものである。また、人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向性を実現するための施策を抽出している。</p> <p>重点的課題について下記のとおり追記する。</p> <p>「…移住政策と連携した U ターンの取組が必須といえる。</p> <p><b><u>また、雇用の創出が図られている一方で、生産年齢人口は減少してきており、この減少が加速すると、地域産業の成長力やまちの魅力を低下させることにつながるほか、いったん経済規模の縮小が始まると、それが更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥ることが予測される。…</u></b></p>

P2	(2) 重点的課題 評価において「最大の要因は進学等で市外へ転出した若者の戻りが減少していること」と分析しており、要因を明らかとしていることは妥当な分析結果であり、的確である。この点を踏まえた第2期戦略における取組が期待される。（北九州市立大学 南教授）	—
----	--	---

頁	2. 施策ごとの検証に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
<b>基本目標1 笑顔あふれる雇用をつくる</b>		
P3	雇用創出数が目標値を大きく上回ったことは、「しごと」の創生を果たすことができたと評価できる。（聖学院大学 平教授）	—
P3	基本的方向（検証） 妥当な検証が行われている。（北九州市立大学 南教授）	—
P5	(1)-(ア)-③ 観光産業の振興 検証の記述は概ね妥当であると考えますが、「効果的なPR」などについて指標との整合に欠けるのではないかと。（ただし、指標自体の妥当性の問題があるため、原案のとおりで構わない）。（北九州市立大学 南教授）	有料観光ファンを獲得によって、観光ファン自身による情報発信の拡大を狙ったものであり、原案のとおり記載とする。
P7	(2)-(ア) 地産地消の推進 検証の記述が電力のみとなっており、それ以外への言及も求められる。その他の項目の検証については妥当である。（北九州市立大学 南教授）	以下の記述を追記する。 ➤ 地産地消の推進については、 <u>地産地消に意欲的な事業所をかつの産食ショップとして認定し、市民・生産者・事業者の意識醸成を図ることで、鹿角産の食を普及させた。また、令和元年…</u>
<b>基本目標2 笑顔あふれる人の流れをつくる</b>		
P9	基本的方向（検証） 移住施策の成果指標には、「転入者数」が用いられており、転入者数は年々減少しているため、成果が出ていないと受け止める向きがあるかもしれない。しかし、アウトカムの変化とプログラムの効果は違う。転入者が増えて	前述のとおり（P1）

	<p>いないからと言って、移住施策の効果が現れていないとみなすべきではない。転入者数の減少は、都市と地方の経済格差のほかに、転勤規模の縮小やコロナ禍での移動自粛といった外部要因も影響していると考えられる。移住施策を講じていなかったらどうなっていたかという、反実仮想を試みながら評価を行うべきである。</p> <p>重要なのは、成果そのものよりも成果に向けた取組である（アウトカムよりアウトプットが大事だと言っているわけではない）。成果指標の数値から機械的に判断せず、定性的な要素も考慮して総合的に評価すべきである。</p> <p>移住者の増加に向けて、サポーターを増やし、窓口の相談件数も多くなり、お試しツアーも開催を重ねている。移住者の獲得は年内有数の実績を誇っており、移住施策は十分に健闘していると評価してよい。（白鷗大学 児玉教授）</p>	
P9	<p>基本的方向（検証）</p> <p>移住者数が増加していることは好ましいこと。このような傾向が続けば、Uターン者の増加も期待できるのではないか。ただし、転出した若者への効果的な情報提供が前提となる。（聖学院大学 平教授）</p>	<p>第2期総合戦略では、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげる「若者世代ふるさとネットワーク構築事業」を展開している。</p>
P9	<p>基本的方向（検証）</p> <p>妥当な検証が行われている。（北九州市立大学 南教授）</p>	—
P12	<p>具体的な施策</p> <p>妥当な検証が行われている。なお、魅力度、認知度については、今後は他の指標で計測することが望ましい。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>第1期総合戦略で都市ブランドのコンセプトを確立し、「世界遺産のまち」づくりに引き継ぐことができた。第2期総合戦略では、具体的な事業の効果をつめる指標を設定しており、魅力度、認知度の計測は行わない。</p>
<b>基本目標3 笑顔あふれる若い世代の希望をかなえる</b>		
P13	<p>基本的方向（検証）</p> <p>妥当な検証が行われている。市として取組可能な事項について継続的な実施が期待される。（北九州市立大学 南教授）</p>	—
P16	<p>具体的な施策</p> <p>妥当な検証が行われている。なお、「医療費の助成」については、今後は他の指標で計測することが望ましい。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>子育て支援における経済的支援の拡充策はほぼ上限に達していることから、これらの満足度を問う指標は第2期総合戦略では設定していない。</p>

基本目標4 笑顔あふれる地域をつくる

P17	<p>基本的方向（検証）          妥当な検証が行われている。（北九州市立大学 南教授）</p>	-
P19	<p>(1)-(イ) 中心市街地における快適性や利便性の向上          「中心市街地における快適性や利便性の向上」については、指標と関連付けた検証の追加が必要ではないか。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>以下の記述を追記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社会基盤の整備については、…歩行空間を充実させ、通行の安全性を確保するとともに、段差や障害物をなくし、花輪ばやしの開催などに配慮することにより、賑わいを生み出す空間へとリニューアルした市の玄関口にふさわしい機能的な駅前空間と交通基盤が<b>市民満足度を高めた。</b>」</li> <li>➤ まちなか居住の推進については、<b>中心市街地の居住人口の増加によって歩行者数の増加を目指してきたが、目標値を大きく下回っている。人口減少社会に進展に対応したコンパクトなまちづくりに向けて、</b>中心市街地の機能を多くの市民が…。」</li> </ul>
P21	<p>(2)-(イ) コミュニティ支援体制の強化          「コミュニティ支援体制の強化」のうち「活動費等への支援」については、指標と関連付けた検証の追加が必要ではないか。なお、高齢化の進展や経済的な原因により、地域活動に参加しづらい市民が増えてきている可能性もある。あくまで市民一人ひとりの状況に応じた地域活動が基本であることから、地域や市民の状況に注意深く配慮しながら、行政としての役割を果たしていくことが求められる。その他の項目の検証については妥当である。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>以下の記述を追記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自治会の活動費等への支援及び活動拠点の整備については、各種補助制度が有効に活用され、自治会機能の維持と会員同士の交流の確保が図られている。<b>しかし、地域活動等に参加した市民の割合は減少してきており、特に若年層が積極的に参加できる仕組みが必要である。</b></li> </ul>